

平成29年度 事業計画大綱

昨年度事業計画大綱では倫理綱領「使命」「公正」「研鑽」の行動規範が「プロとして専門知識、技能、礼節となり、社会における信頼へと導かれるもの」と挙げさせて頂いた。この基本姿勢の継続学習が「自信」として自己の中で構築されていくものと信じている。

先般、世界の幸福度ランキング2017が発表され、世界一安全と言われる治安、おもてなしの国、日本は先進国と言われながらなぜか51位である。暮らしにおける安心安全、「衣食住」は生活の基本条件であり、本年は我々の職域である「住」の言葉の重さを考えることを念頭に置いた。

直面する高齢化社会、少子化、社会保障、震災復興、老朽化する都市構造のインフラ、空き家対策、相続放棄地の表面化、昨今の課題である対外対応は社会事業部が創設できたことから本年度はより見える活動が出来るものと思っている。

本会の29年度事業に就いては、平成28年度に進めてきた事業を継続しつつ、さらに専門職能を発揮できる環境を整備、充実させ、強い体質造りの実現に向けて次のとおり平成29年度事業計画大綱を策定する。

1. 会の健全な運営、充実・発展

- ・本会与支部との連携により支局、地方行政の動向、要望等に対応出来る体制を整え、情報を共有する。
- ・単位会、県司法書士会、県弁護士会ほか士業他団体との連携、協力関係を深め、「脚下照顧」を培うべく情報交換を行う。
- ・土地家屋調査士のプロとしての礼節、倫理観の行動規範となる倫理綱領「使命」「公正」「研鑽」の共有により、会員相互が協働であるという意識を培う。

2. 社会事業活動と広報活動の連携、推進

- ・専門職能者に則した社会貢献活動を行う。
- ・法務局、行政機関、他士業との協力関係を本会、支部の連携により更なる充実を図る。
- ・境界問題解決支援センター長野の社会への定着化に努める。

3. 研修体制への取り組み

- ・強い本会組織の体質造りを目指すため、人材育成を推進する。
- ・本会の体質強化策として、変革期の社会、業務に対応出来る本会固有のシンクタンク（調査研究機関）となる研究室（所）設置の準備を継続する。
- ・法務局、市町村行政、他士業団体等との勉強会、研修会を行える環境づくり、参加出来る環境づくりを継続する。

平成29年度事業計画

[総務部]

1. 会員の品位保持、執務に関する指導及び連絡
2. 会務運営の効率化、事務の合理化の推進
3. 会則、諸規程等の検討・改正・整備
4. 業務関係法令の改正への対応
5. 会館の維持管理に関する事項及び検討
6. 政治連盟との連携強化
7. 非調査士による調査士業務の排除に関する事項
8. 災害対策に関する事項
9. 境界情報管理センターに関する事項

[財務部]

1. 予算の適正な管理と執行
2. 福利厚生の充実
3. 諸用紙等の会計管理
4. 長期財政計画の検討

〔業務研修部〕

1. 会員の業務に関する指導、改善及び連絡事務に関する事項
 - ① 表示に関する登記に係る諸問題についての法務局との協議及び会員への連絡事務
 - ② 測量技術に関する調査及び研究（測量研修委員会が対応）
 - ③ 街区基準点の使用報告書提出の徹底
 - ④ オンライン申請の推進
 - ⑤ その他会員の業務の改善、進歩に資する事項の調査及び研究

2. 会員研修に関する事項
 - ① 会員研修会の企画及び運営
 - ② ADRセンター主催の研修会の支援
 - ③ 新入会員研修会の企画及び運営
 - ④ 支部研修会の企画及び立案
 - ⑤ 希望者研修会の検討
 - ⑥ 電子媒体による自己研修の推進（日調連・eラーニング）
 - ⑦ 研修会等へ参加した会員のCPDポイントの認定及び管理
 - ⑧ 他会主催の研修会等への参加
 - ⑨ 研修会出席率向上の取組

3. その他の事項
 - ① 業務研修部所管事業の精査
 - ② 業務研修部所管の委員会事業の精査
 - ③ 過去に作成した研修資料のライブラリー化についての検討

〔広 報 部〕

1. 会報の編集・発行 昨年同様3回を予定
 - ① 会報編集委員会の支援
 - ② 会報編集会議、記事 新企画の検討、記事の充実
 - ③ 行事取材活動の継続
2. ホームページの充実
 - ① 最新情報の更新、情報の充実
 - ② 見易く親しまれる構成、改定検討
3. 制度啓発・広報活動の実施
 - ① 日調連主催「土地家屋調査士の日」の全国一斉不動産表示登記無料相談会PR
 - ② 法務局等主催の相談会に相談員の派遣
 - ③ 総務省長野行政事務所主催の一日合同行政相談所へ相談員の派遣
 - ④ 出前講座開催企画及び開催支部への支援（社会事業部と連携）
 - ⑤ 会員名簿パンフレット作成（29年度版）
 - ⑥ 会員向け広報ツールの企画開発
 - ⑦ 広報グッズ、パンフレット等の購入及び頒布
4. 記念誌発行の情報・資料の提供

〔社会事業部〕

1. 社会事業部活動に係る会議・他部との事業連携
 - ① 広報部と「土地家屋調査士の日」の全国一斉不動産表示登記無料相談会実施
2. 法務局と「筆界特定と境界ADR合同相談会」の継続
 - ① 筆特ADR連携連絡委員会による筆界特定とADRの連携活動
3. 各種他団体、官庁との協議会等、渉外活動、対外窓口
 - ① 長野県と8士業による「災害時における相談業務に関する協定」運営窓口
 - ② 法司調災害時相談支援協定に関する窓口
 - ③ 長野県空き家対策地域連絡会その他空き家対策関係
4. 出前授業・イベント参加企画等講師派遣の検討（広報部と連携）
5. 地図の作成・整備に関する協議
6. 本会とADR運営委員会の連携、センター活用について